

三種監発—16

令和元年8月7日

三種町長 田川政幸様

三種町監査委員 田中金光

三種町監査委員 松渕秀和

平成30年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

# 平成30年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

平成30年度三種町一般会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町介護サービス事業勘定特別会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町衛生処理事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町温泉事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度三種町各会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書  
財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和元年7月22日から26日まで（5日間）

### 3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら、審査を行った。

## 第2 審査の結果

---

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

## 1 決算の総括

### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、表Aのとおりである。

決算額を前年度と比較すると、表Bのとおり、歳入は5.4%の減、歳出は5.9%の減、差引額は14.5%の増となっている。

表A (単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
予算現額		10,094,285	6,200,307	16,294,592
決算額	歳入額	10,051,370	6,206,444	16,257,815
	歳出額	9,773,056	6,042,557	15,815,613
	差引額	278,314	163,887	442,202

表B (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入額	16,257,815	17,189,474	△ 931,659	△ 5.4%
歳出額	15,815,613	16,803,373	△ 987,760	△ 5.9%
差引額	442,202	386,101	56,101	14.5%

### (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算における歳入歳出差引額は442,202千円で、翌年度へ繰り越すべき財源45,152千円（一般会計45,127千円、公共下水道事業特別会計25千円）を差引いた実質収支額は397,050千円となっている。

この実質収支額は、前年度（358,106千円）に比して、38,944千円（10.9%）増加している。

### (3) 予算の執行状況

歳入決算額16,257,815千円は、予算現額16,294,592千円に対し、36,777千円の減収で、収入率は99.8%（前年度99.8%）となっている。また、調定額16,589,800千円に対する収入率は98.0%（前年度98.0%）となっている。

歳出決算額15,815,613千円は、予算現額に対し97.0%（前年度97.6%）の執行率で、230,117千円を翌年度へ繰越し、不用額は248,862千円（前年度322,589千円）となっている。

(4) 財政の構造

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比は、次表のとおりである。

自主財源の構成割合は 23.5%で、前年度に横ばいとなっている。

自主財源は、町税 1,476,000 千円、使用料・手数料 112,616 千円、諸収入 334,505 千円などである。

依存財源は、地方交付税 5,028,031 千円、国庫支出金 708,213 千円、県支出金 729,303 千円などである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	2,369,517	23.5	2,453,675	23.5
依 存 財 源	7,682,847	76.5	7,977,746	76.5
計	10,052,364	100.0	10,431,421	100.0

② 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、次表のとおりである。

義務的経費 3,815,632 千円は、前年度に比して 81,298 千円 (2.1%) 減少している。

投資的経費 902,385 千円は、前年度に比して 96,622 千円 (9.7%) 減少している。

その他経費 5,056,033 千円は、前年度に比して 259,898 千円 (4.9%) 減少している。

歳出合計では、437,818 千円 (4.3%) 減少している。

(単位：千円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	
義務的経費	人件費	1,433,543	14.7	1,546,817	15.2	△113,274	△ 7.3
	扶助費	1,240,608	12.7	1,212,843	11.9	27,765	2.3
	公債費	1,141,481	11.7	1,137,270	11.1	4,211	0.4
計	3,815,632	39.1	3,896,930	38.2	△ 81,298	△ 2.1	
投資的経費	普通建設事業費	816,007	8.3	851,287	8.4	△ 35,280	△ 4.1
	補助	390,517	4.0	321,279	3.1	69,238	21.6
	単独	425,490	4.3	530,008	5.3	△104,518	△19.7
	災害復旧事業費	86,378	0.9	147,720	1.4	△ 61,342	△41.5
計	902,385	9.2	999,007	9.8	△ 96,622	△ 9.7	
その他経費	物件費	1,331,240	13.6	1,333,972	13.1	△ 2,732	△ 0.2
	補助費等	1,564,792	16.0	1,529,786	15.0	35,006	2.3
	その他	2,160,001	22.1	2,452,173	23.9	△292,172	△11.9
計	5,056,033	51.7	5,315,931	52.0	△259,898	△ 4.9	
合 計	9,774,050	100.0	10,211,868	100.0	△437,818	△ 4.3	

③ 財政分析

財政力指数及び経常収支比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、指数が高いほど財政に余裕があるとされ、1.0 であれば収支バランスが取れていることになる。

当年度は、前年度と同じ0.25となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標として用いられ、75%程度に収まることが望ましいとされている。

当年度は87.8%で、前年度に比して2.8ポイント増加している。

なお、指数は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含み算定している。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政力指数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
経常収支比率	84.8%	82.3%	85.0%	85.0%	87.8%

(5) 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりである。

当年度末の残高は15,455,296千円となり、前年度末に比して668,638千円減少している。

この現在高は、平成31年3月末現在の住民基本台帳(16,522人)による町民1人当たりでは、935,437円となっている。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中		当年度末 現在高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	10,318,678	748,700	1,096,157	9,971,221	
特 別 会 計	公共下水道事業	4,561,278	148,000	416,111	4,293,167
	農業集落排水事業	1,243,978	57,100	110,170	1,190,908
	計	5,805,256	205,100	526,281	5,484,075
合 計	16,123,934	953,800	1,622,438	15,455,296	

(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

翌年度以降支出予定額 129,484 千円は、前年度（158,555 千円）に比して 29,071 千円（18.3%）減少している。

(単位：円)

区 分	限 度 額	支 出 額			翌年度以降 支出予定額
		前年度末	当 年 度	不 用 額	
一 般 会 計	430,426,541	268,770,491	30,468,242	1,781,598	129,406,210
公共下水道事業特別会計	78,000	0	0	0	78,000
合 計	430,504,541	268,770,491	30,468,242	1,781,598	129,484,210

## 2 一般会計

一般会計の決算状況は、歳入 10,051,370 千円、歳出 9,773,056 千円、歳入歳出差引額 278,314 千円である。

差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 45,127 千円を差引いた実質収支額は、233,187 千円である。

### (1) 歳入

歳入決算のうち、町税の状況は、次表のとおりである。

収入済額 1,476,001 千円は、調定額 1,651,094 千円に対する収入率が 89.4%で、前年度に比して 0.5 ポイント増加した。

不納欠損額 15,085 千円は、前年度に比して 2,435 千円減少した。

収入未済額 160,009 千円は、前年度に比して 1,116 千円増加した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
町 民 税	517,807	592,050	563,709	2,241	26,100	95.2
個 人	475,121	535,285	508,333	1,993	24,959	95.0
法 人	42,686	56,765	55,376	248	1,141	97.6
固定資産税	657,413	859,402	716,326	12,574	130,501	83.4
軽自動車税	60,278	64,112	60,470	269	3,373	94.3
たばこ税	83,818	91,505	91,470	0	35	99.9
特別土地保有税	1	0	0	0	0	0
入 湯 税	42,498	44,025	44,025	0	0	100.0
計	1,361,815	1,651,094	1,476,001	15,085	160,009	89.4
(前年度)	1,361,281	1,597,374	1,420,961	17,520	158,893	88.9

(2) 歳出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

支出済額 9,773,056 千円は、予算現額 10,094,285 千円に対する執行率が 96.8%で、前年度に比して 1.2 ポイント減少した。

不用額 100,537 千円は、前年度に比して 29,172 千円減少した。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出執行率
議会費	111,386	109,431	0	1,955	98.2
総務費	1,166,499	1,145,766	0	20,733	98.2
民生費	2,864,272	2,827,438	1,972	34,862	98.7
衛生費	490,545	480,815	2,193	7,537	98.0
労働費	41,305	41,246	0	59	99.9
農林水産業費	836,813	701,430	131,919	3,464	83.8
商工費	542,078	538,591	0	3,487	99.4
土木費	1,041,464	1,002,317	36,367	2,780	96.2
消防費	563,127	560,662	0	2,465	99.6
教育費	824,326	808,226	0	16,100	98.0
災害復旧費	132,607	83,492	48,241	874	63.0
公債費	1,144,003	1,141,481	0	2,522	99.8
諸支出金	332,166	332,161	0	5	99.9
予備費	3,694	0	0	3,694	0.0
計	10,094,285	9,773,056	220,692	100,537	96.8
(前年度)	10,407,220	10,207,889	69,622	129,709	98.0

### 3 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算状況は、歳入 6,206,444 千円、歳出 6,042,557 千円、歳入歳出差引額 163,887 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は、1,167,527 千円（前年度 1,298,718 千円）となっている。

（単位：千円、％）

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険	2,266,638	2,184,715	81,924	0	81,924
後期高齢者医療	198,591	198,303	288	0	288
公共下水道	645,018	639,540	5,478	25	5,453
農業集落排水	184,026	179,569	4,456	0	4,456
介護保険	2,816,396	2,748,418	67,978	0	67,978
介護サービス	12,787	11,254	1,533	0	1,533
衛生処理	20,241	20,241	0	0	0
温 泉	62,746	60,516	2,230	0	2,230
計	6,206,444	6,042,557	163,887	25	163,862
（前年度）	6,764,364	6,595,484	168,880	112	168,768

#### （1）三種町国民健康保険事業勘定特別会計

収入済額 2,266,638 千円、支出済額 2,184,715 千円、差引額 81,924 千円が翌年度に繰越しとなる。

国民健康保険税の収入済額は 381,836 千円であり、調定額 446,437 千円に対する収入率は 85.5%（前年度 84.6%）となっている。また、不納欠損額 5,024 千円は、前年度（7,103 千円）に比して 2,079 千円減少し、収入未済額 59,577 千円は、前年度（62,112 千円）に比して 2,535 千円減少している。

支出済額 2,184,715 千円は、予算現額 2,249,414 千円に対する執行率が 97.1%（前年度 96.0%）となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 234,447 千円（前年度 362,782 千円）が繰入れられている。

(2) 三種町後期高齢者医療特別会計

収入済額 198,591 千円、支出済額 198,303 千円、差引額 288 千円が翌年度に繰越しとなる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 118,631 千円であり、調定額 119,542 千円に対する収入率は 99.2% (前年度 99.3%) となっている。また、不納欠損額 144 千円は、前年度 (271 千円) に比して 127 千円減少し、収入未済額 766 千円は、前年度 (429 千円) に比して 337 千円増加している。

支出済額 198,303 千円は、予算現額 198,910 千円に対する執行率が 99.7% (前年度 99.4%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 79,492 千円 (前年度 79,717 千円) が繰入れられている。

(3) 三種町公共下水道事業特別会計

収入済額 645,018 千円、支出済額 639,540 千円、差引額 5,478 千円であり、この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 25 千円を差引いた 5,453 千円が実質収支額となる。

下水道事業分担金の収入済額は 773 千円であり、調定額 6,963 千円に対する収入率は 11.1% (前年度 5.2%) となっており、下水道使用料の収入済額は 158,634 千円であり、調定額 202,380 千円に対する収入率は 78.4% (前年度 78.3%) となっている。また、不納欠損額 37,214 千円 (分担金 2,333 千円、使用料 34,881 千円) は、前年度 (219 千円) に比して 36,995 千円増加し、収入未済額 12,723 千円 (分担金 3,858 千円、使用料 8,865 千円) は、前年度 (49,583 千円) に比して 36,860 千円減少している。

支出済額 639,540 千円は、予算現額 654,555 千円に対する執行率が 97.7% (前年度 97.3%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 322,599 千円 (前年度 321,595 千円) が繰入れられている。

(4) 三種町農業集落排水事業特別会計

収入済額 184,026 千円、支出済額 179,569 千円、差引額 4,456 千円が翌年度に繰越しとなる。

農業集落排水事業分担金の収入済額は 40 千円であり、調定額 1,978 千円に対する収入率は 2.0% (前年度 4.9%) となっており、農業集落排水使用料の収入済額は 14,148 千円であり、調定額 14,612 千円に対する収入率は 96.8% (前年度 97.8%) となっている。また、不納欠損額 90 千円 (分担金 90 千円) は、前年度 (4 千円) に比して 86 千円増加しており、収入未済額 2,311 千円 (分担金 1,848 千円、使用料 463 千円) は、前年度 (2,433 千円) に比して 122 千円減少している。

支出済額 179,569 千円は、予算現額 184,120 千円に対する執行率が 97.5% (前年度 98.2%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 109,030 千円 (前年度 95,115 千円) が繰入れられている。

(5) 三種町介護保険事業勘定特別会計

収入済額 2,816,396 千円、支出済額 2,748,418 千円、差引額 67,978 千円が翌年度に繰越しとなる。

介護保険料の収入済額は 524,482 千円であり、調定額 534,850 千円に対する収入率は 98.1% (前年度 98.0%) となっている。また、不納欠損額 3,357 千円は、前年度 (2,938 千円) に比して 419 千円増加しており、収入未済額 7,011 千円は、前年度 (6,886 千円) に比して 125 千円増加している。

支出済額 2,748,418 千円は、予算現額 2,818,196 千円に対する執行率が 97.5% (前年度 97.6%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 367,278 千円 (前年度 363,774 千円) が繰入れられている。

(6) 三種町介護サービス事業勘定特別会計

収入済額 12,787 千円、支出済額 11,254 千円、差引額 1,533 千円が翌年度に繰越しとなる。

支出済額 11,254 千円は、予算現額 12,787 千円に対する執行率が 88.0% (前年度 88.3%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計からの繰入れはない。

(7) 三種町衛生処理事業特別会計

収入済額 20,241 千円、支出済額 20,241 千円、差引額なしとなる。火葬場の設置・運営に関する事業が平成 31 年 3 月 31 日をもって一般会計に編入されたことから、本特別会計の出納は閉鎖となる。

火葬場等使用料の収入済額は 2,244 千円であり、調定額 2,244 千円に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) となっている。

支出済額 20,241 千円は、予算現額 20,254 千円に対する執行率が 99.9% (前年度 89.9%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 15,666 千円 (前年度 20,146 千円) が繰入れられている。

(8) 三種町温泉事業特別会計

収入済額 62,746 千円、支出済額 60,516 千円、差引額 2,230 千円が翌年度に繰越しとなる。

温泉使用料の収入済額は 15,686 千円であり、調定額 27,662 千円に対する収入率は 56.7% (前年度 56.7%) となっている。また、収入未済額 11,976 千円は、前年度 (18,835 千円) に比して 6,859 千円減少している。

支出済額 60,516 千円は、予算現額 62,071 千円に対する執行率が 97.5% (前年度 92.7%) となっている。

なお、本特別会計には、一般会計から 39,015 千円 (前年度は 55,589 千円) が繰入れられている。

## 平成30年度の基金の運用状況審査意見

### 第1 審査の概要

---

#### 1 審査の対象

- 三種町漁業振興基金運用状況
- 三種町高額療養費資金貸付基金運用状況
- 三種町奨学資金貸付基金運用状況

#### 2 審査の期間

令和元年7月24日（1日間）

#### 3 審査の方法

審査に付された平成30年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

### 第2 審査の結果

---

審査に付された平成30年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

#### 1 三種町漁業振興基金

この基金は、町内の漁業振興のために行われる公共事業又は公共的事業において、漁業団体又は漁業者に対し義務的に課せられる分担金の資金等に充てるために設置されたもので、基金額700万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

#### 2 三種町高額療養費資金貸付基金

この基金は、法令に基づく高額療養費支給制度の適用を受ける者で、医療費の支払が困難なものに対して資金を貸し付けることにより、経済的負担を緩和し、民生の安定を図るために設置されたもので、基金額200万円で運用される。

なお、当年度の運用はない。

### 3 三種町奨学資金貸付基金

この基金は、本町に住所を有する修学者又は入学のために住所変更した修学者に対し奨学資金を貸付することにより向学心を振起し、もって三種町教育の振興を図るために設置されたもので、基金額1億5,000万円以内で運用される。

当年度は、106,608,198円で運用された。年度中の貸付額は7,080,000円で対象者数は12人となっており、過年度も含めた年度中の償還額は10,034,300円で対象者数は81人となっている。また、当年度末の未償還額は9,491,500円であり、前年度(10,381,000円)に比して889,500円減少している。

(単位：円)

名 称	前年度末	当年度中			当年度末
		積 増	利子積立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	3,696,209,555	120,870,000	572,115	0	3,817,651,670
減 債 基 金	586,197,378	40,740,000	100,781	57,900,000	569,138,159
ふるさと元気づくり基金	59,648,575	67,399,469	0	52,000,000	75,048,044
合併振興基金	1,352,135,717	100,000,000	257,755	8,511,000	1,443,882,472
漁業振興基金	7,000,000	0	0	0	7,000,000
高額療養費資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
奨学資金貸付基金	106,602,006	0	6,192	0	106,608,198
再生可能エネルギー等導入推進基金	2,177	0	0	2,177	0
計	5,809,795,408	329,009,469	936,843	118,413,177	6,021,328,543
国民健康保険事業 財政調整基金	100,072,833	100,000,000	7,404	0	200,080,237
介護給付費準備基金	48,010,730	26,500,000	6,844	0	74,517,574
温泉事業 財政調整基金	1,308	0	0	0	1,308
農業集落排水事業 財政調整基金	12,373	0	0	0	12,373
計	148,097,244	126,500,000	14,248	0	274,611,492
合 計	5,957,892,652	455,509,469	951,091	118,413,177	6,295,940,035

## ○ 審査結果の総括

---

当町の歳入における税等の自主財源の割合は前年度と同率の 23.5%で、依然として 20%台で推移し、地方交付税等の財源に大きく依存している状況下に変わりはない。不納欠損額は、懸案であった多額の下水道使用料滞繰分の欠損処理により、6 千万円を超える大きな額となった。連れて、収入未済額が減少し、収入率も改善が図られている。ただし、負担公平性の確保のため、今後とも毅然かつ適切な対応を強く求めたい。

歳出においては、不用額についての理由追及に甘さが見られ、補助金支給等についても慣行によるものが見られるため、従前からの事務事業の継続に陥ることなく、不断の事務の改善、改革への取り組みを推し進められたい。人口減少が避けられない中であって、税收、地方交付税の減額も不可避である。慣例、先例にこだわらず、無駄を省いた効果的な事業による地域振興に果たすべき役割、期待は大きい。

空き家の増加、農地の維持、労働力の確保といった課題に取り組む一方、マイナンバーカード活用や消費増税への庁内・業者対応、A I 活用等、新たな課題に対しても、情報収集に努めつつ、横断組織設置による機動的な対応が必要であろう。

人口減少社会にあっては、町民一人ひとりの顔がよく見える利点も生まれてくる。三種町がどのような地域社会を目指すのか、常に意見交換を行い、官民協働による施策を強力に推進し、地域力の向上につなげたい。

収入未済額集計表

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	174,351,530	168,795,744	169,842,391
町民税 個人	30,979,403	26,505,962	24,958,846
町民税 法人	1,366,400	1,401,400	1,140,900
固定資産税	128,348,142	127,867,891	130,501,400
軽自動車税	3,057,379	3,118,194	3,372,700
たばこ税	0	0	35,031
農業費分担金	753,053	753,053	753,053
養護老人ホーム入所負担金	99,000	99,000	99,000
認可保育所保護者負担金	2,551,625	2,159,135	1,919,260
町営住宅使用料	2,562,120	2,529,980	2,807,800
生活管理指導短期宿泊事業	0	20,760	0
財産貸付収入	0	21,660	0
住宅整備資金貸付金	806,364	766,364	756,364
災害援護資金貸付金	829,400	829,400	829,400
児童クラブ登録料	0	0	12,000
給食費負担金	2,962,644	2,722,945	2,656,637
ホームページバナー広告料	36,000	0	0
特別会計	149,571,860	140,280,817	101,213,118
国民健康保険事業特別会計	70,008,670	62,112,497	59,576,618
一般 医療給付費分	48,435,072	42,744,980	40,817,208
一般 後期高齢者支援金分	11,089,719	10,106,279	9,810,743
一般 介護納付金分	7,334,909	6,245,007	5,897,984
退職 医療給付費分	2,136,085	2,048,007	2,069,666
退職 後期高齢者支援金分	508,779	495,213	505,070
退職 介護納付金分	504,106	473,011	475,947
後期高齢者医療特別会計	794,700	429,000	766,200
特別徴収保険料	0	900	0
普通徴収保険料	794,700	428,100	766,200
公共下水道事業特別会計	50,177,893	49,583,330	12,723,120
下水道事業分担金	7,309,140	6,813,140	3,857,640
下水道使用料	42,868,753	42,770,190	8,865,480
農業集落排水事業特別会計	2,564,350	2,433,940	2,310,930
農業集落排水分担金	2,081,500	1,977,500	1,847,500
農業集落排水使用料	482,850	456,440	463,430
介護保険事業特別会計	7,170,407	6,886,390	7,010,950
普通徴収保険料	7,170,407	6,886,390	7,010,950
温泉事業特別会計	18,855,840	18,835,660	18,825,300
温泉使用料	12,006,940	11,986,760	11,976,400
延滞金	6,848,900	6,848,900	6,848,900
運用基金	9,833,000	10,311,000	9,491,500
奨学資金貸付基金	9,833,000	10,311,000	9,491,500
合 計	333,756,390	319,387,561	280,547,009

不納欠損額集計表

(単位：円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	18,872,328	17,653,806	15,100,518
町民税 現年分	148,568	0	0
町民税 滞繰分	3,237,229	2,152,786	2,240,849
固定資産税 現年分	2,404,000	2,402,500	1,916,700
固定資産税 滞繰分	12,646,481	12,616,770	10,657,769
軽自動車税 現年分	6,000	0	0
軽自動車税 滞繰分	351,300	348,000	269,200
保育所負担金 滞繰分	78,750	133,750	16,000
特別会計	12,395,258	10,537,397	45,829,603
国民健康保険事業特別会計	8,292,430	7,103,720	5,024,053
国民健康保険税 現年分	6,600	0	0
国民健康保険税 滞繰分	8,285,830	7,103,720	5,024,053
後期高齢者医療特別会計	301,200	271,500	144,400
後期高齢者保険料 滞繰分	301,200	271,500	144,400
公共下水道事業特別会計	694,360	219,580	37,213,850
下水道分担金 滞繰分	0	112,500	2,332,500
下水道使用料 滞繰分	68,360	107,080	34,881,350
延滞金	626,000	0	0
農業集落排水事業特別会計	451,220	3,660	90,000
農業集落排水分担金 滞繰分	450,000	0	90,000
農業集落排水使用料 滞繰分	1,220	3,660	0
介護保険事業特別会計	2,656,048	2,938,937	3,357,300
普通徴収保険料 滞繰分	2,656,048	2,938,937	3,357,300
合 計	31,267,586	28,191,203	60,930,121